

2018年11月22日

声明

岐阜大学職員組合は、職員の労働条件を守る役割に加え、岐阜大学の基本責務である教育・研究・医療を発展させるという役割をかかっています。そのためには、大学の民主的な運営、および、教育・研究・医療活動を担う構成員の意向を尊重する運営が重要であると考えています。学長によるリーダーシップも、このような運営の下で、発揮されるべきものと考えています。

現在、地域科学部を廃止し経営学部を設置するという方針が学長によって提案され、年内にも方針決定が行われようとしています。一方、その当事者である地域科学部では、その構成員（教職員、学生、院生）の多くから強い反対の意思表示が行われています。10月23日には岐阜大学職員組合地域科学部支部が特別決議『「新学部の設置に伴う地域科学部の再編整備」＝地域科学部廃止に反対する』を採択し、また、地域科学部学生・院生による「地域科学部の廃止に反対する署名」の運動が行われています。

経営学部設置案は、もともと地域科学部とは別の新学部として構想されたものであるにもかかわらず、今年3月と5月の文部科学省との意見交換を受けて、急遽、「地域科学部を廃止し経営学部を設置する」という内容に転換されたものです。そして、現在、地域科学部の構成員との合意もないままに、この案が決められようとしています。

岐阜大学職員組合中央執行委員会は、学部廃止という、教育・研究条件のみならず、教職員の労働条件にも重大な影響をもたらすような改革案が、当該学部構成員との合意もないまま決定されようとしていることについて、下記の見解を表明するものです。

記

学部廃止をふくむような重大な改革案が、当該学部構成員との合意なしに決定されることに反対します。

岐阜大学職員組合中央執行委員会